

3. 11 以後の新しいエネルギー・パラダイムに向かって

自然エネルギー財団 イノベーション・ネットワーク起草 「Revision 2012-日本の新しいエネルギービジョン」 会議宣言文（粗訳）

2012年3月10日

日本や世界中から、専門家、有識者、政府の担当者が2日間集まり、日本のエネルギー政策の転換に向けて、優先事項を話し合った。このハイレベル会議は、福島での悲劇から1年を迎え、日本の政策決定者たちが、全く新たなエネルギー・ビジョンを議論しているこの時期に開催された。

本会議は、公益財団法人自然エネルギー財団（JREF）およびいくつかの国際パートナーによって共催された。財団の基本的な使命は、政策や社会の革新を通じて、自然エネルギーに基づく持続可能なエネルギー社会を創設することである。財団が発足させた『イノベーション・ネットワーク』は、日本のエネルギー政策を転換させるための刷新的なアイデアを交換・共有するために、国内外20か国以上の自然エネルギーの専門家集団からなるネットワークである。

会議では、日本政府側からの基調講演者・横光克彦環境副大臣が「原子力の安全神話は崩壊した」と発言した。財団の設立者・会長である孫正義氏も、“3.11の悲劇”以前は、「原子力発電は安全・安定・安価だと信じていたのに、今ではそれが間違っていたことがわかった」と発言した。

イノベーション・ネットワークのメンバーであるわたしたちは、日本に対して、原子力発電を段階的に廃止しつつ、100%自然エネルギーで賄う新しいエネルギー供給形態を構築する道を目指すこと、またその工程を加速させることを提案する。わたしたちは、その過程で生じるさまざまな障壁について日本の専門家から学んだ。そして、それらの障壁が、日本のエネルギー政策立案力の脆弱さや中央集権的な政策決定、エネルギーシステムの独占構造と関連して、OECD加盟国のほとんどがここ30年間で実現してきた変化と刷新を、日本で妨げてきたと考えている。

かつて日本は、自然エネルギー開発のリーダーだった。しかし今は、先進的な政策を展開する、中国、ドイツ、アイスランドなどの世界各国にその座をゆずってしまっている。わたしたちは、日本が再びリーダーシップをとることを望んでいる。そしてそれが、間違いなく可能なことだと考えている。日本は、革新的な技術開発の素晴らしい歴史を持つ。エネルギー効率化と自然エネルギーを統合する世界的リーダーになることができる。

自然エネルギー利用の多くは、極めて迅速に、わずか数か月のうちに実行に移すことができるため、原子力発電の段階的廃止に大きく貢献することが可能である。しかし、そのためにはエネルギー・システムの管理や電力市場を再構築していかななくてはならない。公益事業における発送電の分離により、低コストで調達可能な競争力のある市場を創設することが必要である。自然エネルギー財団の理事長トーマス・コーベリエルは「パラダイム転換が必須だ」と述べている。

わたしたちは、日本に対して、自然エネルギーの高い目標値を掲げることを提案する。2020年までに全エネルギーに占める自然エネルギーの割合を10%にするという現在の民主党が掲げる暫定目標は、十分ではない。ヨーロッパ諸国は同じ期間で20%を暫定目標としている。日本には、他国と比較して風力や太陽光が割高であるなど、固有の事情があるが、このような事情は、複雑な規制や市場競争の欠落などが原因であり、この規制や市場を、もう一度整備しなおさなくてはならないのである。

最後に、わたしたちは、地域レベルでのコミュニティ・パワーによるの重要性を指摘したい。日本中の多くの都市、地域で、より地域分散型な、地域で管理できるエネルギーの実現に向けて多くの試みがなされていることに、大いに注目している。